

平成28年8月15日

No.321

畜産会 経営情報

主な記事

- ① おらが故郷の経営自慢
人を育て地域と一緒に酪農を盛り上げる
——朝霧メイプルファーム(有)—— 編集部
- ② 畜産学習室
畜産の経営継承にかかる税務
第6回 法人化による経営継承 森 剛 一
- ③ セミナー経営技術
畜産経営分析の基礎を学ぶ(第4回)
——経営成果の把握—— 編集部
- ④ お知らせ
各種補填金・交付金単価の公表について
- ⑤ あいであ&アイデア
(株)三重加藤牧場の取り組み ①フォークリフトを利用した給餌機
谷口 萌子

公益社団法人 中央畜産会

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号
第2ディーアイシービル9階
TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890
URL <http://jlja.lin.gr.jp/cali/manage/>
E-mail jlja@jlja.jp

おらが故郷の経営自慢

人を育て地域と一緒に酪農を盛り上げる ——朝霧メイプルファーム(有)——

編集部

静岡県富士宮市で酪農を営む丸山^{としお}富男さんの経営を紹介します。

経営の概要

丸山さんの経営のある朝霧高原は酪農専業地帯として開拓が進み、県内最大の酪農地帯となっています。冷涼な気候と富士山のふもとに広がる景観から避暑地としても発展し、夏場を中心に多くの観光客が訪れます。

丸山さんは父の代に入植し、後継者として就農。当初は家族経営でしたが、10年前に地域の酪農家3人と一緒に共同経営の形で朝霧メイプルファーム(有)を設立しました。設立当時は経産牛130頭でしたが、その後増頭を図

り、現在は経産牛430頭、年間出荷乳量5000tのメガファームを営んでいます。

人材育成による 飼養管理技術の向上

丸山さんの経営の最大の特徴は人材の育成です。年々乳量がアップし、順当に増頭を図ってきましたが、その秘訣を尋ねると従業員のスキルアップによる飼養管理技術の向上が理由とのこと。現在、20人の従業員を雇用していますが、血液検査、乳汁の細菌培養検査、TMRパーティクルサイズ(粒度)の定期的測定など牛の健康管理は常に気を配っています。また、代謝プロファイルテストを実施して科学的な分析を行いながらモニタリングし

ているため、事故も少なく、繁殖成績も良好です。

ここ数年は毎年大卒者を数名正社員として雇用し、どの作業もこなせるオールマイティな従業員を育てるために、全部の作業を覚えももらっているそうです。さらに、機械操作に必要な大型特殊免許や人工授精技術、削蹄技術などの資格も会社が負担して取得させ、従業員のスキルアップとモチベーション向上を図って

いるほか、女性が働きやすい職場づくりにも努めています。

現在、女性従業員は6人で、育児休暇や勤務時間の短縮など労働環境を整備しているこ



牛舎外観

とから、2度目の育児休暇中という職員もいるそうです。

さらに、既婚者を採用する際には、必ず夫婦一緒に採用すること。これによって女性が長く勤めてくれるようになり、経営にもプラスになると丸山さんは考えています。いずれはアパートもつくり、さらに一層女性が働きやすい環境を整えていくとのこと。これらの取り組みの結果、後継者として実家の経営を継ぐことになった従業員以外、退職者はほとんどいないそうで、従業員の定着が経営向上につながっているのです。

離職者がほとんどいない事と従業員のモチベーションが高い事が評判になって、大手製薬会社や機械メーカー、酪農業を起業したい広域スーパーから長期間の研修生を受け入れています。さらに農水省の若手官僚の研修の場ともなっています。



丸山富雄さん

地域との関わり



丸山さんは、地域との関わりも大切にしています。現在、朝霧高原には約50戸の酪農経営がありますが、その減少を食い止めるためにも、中心的な役割を担っています。その1つが今年2月に地元の酪農家と立ち上げた粗飼料収穫、草地管理を請け負うコントラクター株式会社「メイプルトラクター」です。丸山さんは45haの草地を保有し、主にリードキャナリーグラスを播種して三番草まで収穫していますが、これを共同利用することにより、自らの経営だけでなく、地域全体の飼料コスト軽減にも寄与しています。

また、地元の食品工場から出るおからやしょうゆかす、ミカンのしぼりかすなどのエコフィードをグラスサイレージと混ぜて使っているため、乳飼比は4割を切っています。将来的には自給飼料とエコフィードを原料としたTMRセンターを立ち上げ、地域の酪農家へ供給する計画も具体的に動き出しているそうです。

さらに、今後は飼料用米も給与したいと考えています。「食料安全保障の観点からも

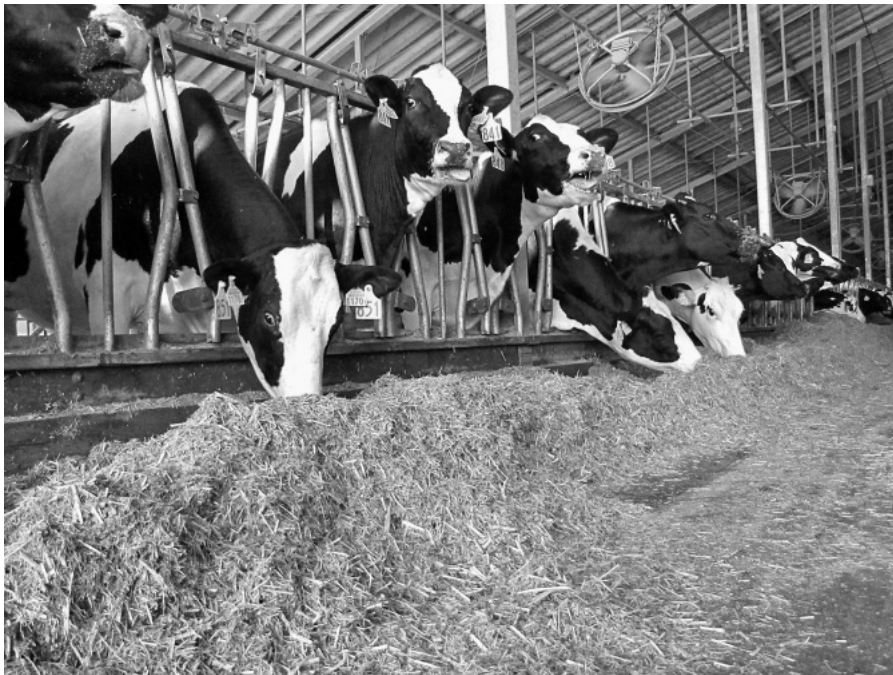
水田は残すべき。人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化に伴い食用米の消費が減るなかで、畜産が飼料用米を使えば水田が保全され、いざという時に食用米へ転換が図れるし、耕作放棄地解消にもつながる。今後は300haほどの水田と契約して飼料用米を積極的に使っていきたい」（丸山さん）



堆肥舎



堆肥選別の様子。副資材（左）と細粒選別した堆肥（右）に選別される



搾乳牛舎

規模拡大に伴う 堆肥処理の問題解決

規模拡大に伴い課題となるのが堆肥処理ですが、丸山さんは増頭に伴い堆肥舎を増築し、副資材も潤沢に使って良質堆肥を生産しています。副資材として使っているのが剪定枝（せんていし）です。街路樹の剪定枝は、大きな枝はバイオマス発電の原料として需要がありますが、小枝や葉は用途がないため、比較的容易に手に入るそうです。剪定枝は堆肥の発酵に有効な間隙材（かんげきざい）かつ水分調整材になりますが、堆肥として圃場に散布する際には、作物の実が割れたり、根が傷んだり、種子が発芽しにくくなったり、あまり好ましいものではありません。そのため、丸山さんは堆肥選別機を導入し、完熟した堆肥を振り分け、細粒選別した堆肥を地元だけでなく、他の市町村や隣県に販売しているほ

か、戻し堆肥としても活用しています。一方、取り除いた未分解の剪定枝は副資材の貯蔵庫に戻し、堆肥を発酵させる際に再利用しています。

現在は搾乳牛舎の敷料にはおが粉を使っていますが、最近、おが粉が手に入りにくくなってきていること、おが粉は栄養価が高いため雑菌が繁殖しやす

く、乳房炎になりやすいことから、いずれは戻し堆肥によるフリーバーンにしたいと考えています。

今後の構想

現在は後継乳牛の育成は行わず、初妊牛は主に北海道からの外部導入でまかなっていますが、今後は自家育成や和牛の繁殖経営にもチャレンジしたいという丸山さん。そのため、用地はすでに確保しており、将来的に経産牛1500頭規模の乳肉複合経営を目指したいとしています。「この地域でも後継者不足で離農する経営は少なくない。自らの経営だけでなく、地域の酪農家や耕種農家がもうかる仕組みをつくらなければならない」（丸山さん）。後継者（長男）と従業員、そして地域一丸となって日本の酪農を盛り上げていきたいと抱負を語っていました。

畜産学習室

畜産の経営継承にかかる税務

第6回 法人化による経営継承

農業経営コンサルタント・税理士 森 剛 一

今回は法人化による経営継承についてそのメリットや法人形態の選択方法などについて解説します。

1) 法人化のメリット

(1) 税務上のメリット

農業経営を法人にする税務上のメリットは、まず、事業主の報酬が給与所得となって給与所得控除が受けられることで所得税が減ることです。また、所得が多い場合、個人の所得税・住民税の税率（課税所得900万円超43%）よりも中小法人の法人税の実効税率（平成28年度33.8%）が低いため、代表者の役員報酬を抑えて法人に内部留保することで税負担が軽減されます。さらに、肉用牛経営の場合、農業生産法人にすることで肉用牛免税の結果生じた欠損金を青色申告欠損金として繰り越すことができます。

とくに、肉用牛経営の場合には、法人化す

ると肉用牛免税の面でも有利になります。個人の肉用牛経営の場合、売却価額が免税基準価額（乳用種50万円、交雑種80万円、肉専用種100万円）以上の肉用牛や年間売却頭数1,500頭を超える部分について所得税5%＋住民税1.5%の分離課税が適用されます。しかしながら、農業生産法人の場合には、売却価額が免税基準価額以上となっている肉用牛を分離課税する制度になっていません。したがって、売却価額について免税基準価額以上の肉用牛があっても農業生産法人であれば法人税の負担が無いケースが多く、法人化した方が有利になります。また、個人の場合には肉用牛免税によって生じた欠損金を翌年に繰り越すことができませんが、農業生産法人の場合、肉用牛売却所得の損金算入の結果生じ

（表4）法人課税の実効税率（平成28年度以降・資本金1,000万円以下の普通法人）

種別 年所得金額	法人税	地方法人税	事業税	地方法人特別税	都道府県民税	市町村民税	実効税率
400万円以下	15%	法人税額の 4.4%	3.4%	事業税額の 43.2%	法人税額の 3.2% (+2万円)	法人税額の 9.7% (+5万円)	21.4%
400万円超 800万円以下			5.1%				23.2%
800万円超	23.4%		6.7%				33.8%

注、地方税の税率は標準税率による。

(表5) 個人と法人の肉用牛免税の違い

	個人農業者	農業生産法人
基本的な免税のしくみ	個人の売却をした日の属する年分の売却により生じた事業所得に対する所得税を免除。	農業生産法人の免税対象飼育牛の売却による利益（売却頭数要件を超える部分を除く。）相当額を売却した日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入。
免税対象飼育牛以外の取扱い	免税基準価額以上、売却頭数要件を超える特定の肉用牛の売却による収入金額に所得税5%・住民税1.5%により分離課税。	通常の所得計算による。分離課税など別途の課税はなし。
欠損金の取扱い	特例適用前の農業所得が黒字の場合、欠損金を翌年に繰り越すことはできない。	損金算入の結果生じた欠損金については、青色申告欠損金として繰り越すことができる。

た欠損金については、青色申告欠損金として繰り越すことができますので、個人より法人の方が有利になっています（表5参照）。

(2) その他のメリット

農業経営の法人化には、一般に、表6に掲げるメリット・デメリットがあります。

(3) 法人化による資金調達の多様化

法人になれば、融資だけでなく出資や社債（私募債）など資金調達手段の選択肢が広がります。アグリビジネス投資育成(株)では、農

業法人の発展をサポートするため、農業法人に出資という形で資金を提供しています。同社は、全農などJAグループと(株)日本政策金融公庫との出資で設立され、農林水産省が監督する機関です。同社の出資は、財務安定化・対外信用力の強化だけでなく、円滑な経営継承にも活用されており、個人事業を承継する場合に比べて相続税の負担が軽くなることがあります。

(表6) 法人化のメリット・デメリット

区分	項目	メリット	デメリット
ヒト	従業員	法人の看板が人材確保に威力 社会保険・労働保険の適用	社会保険等のコスト増
	後継者	経営の継続性による後継者の確保	廃業が個人と比較して困難
	取引先	取引成立・取引条件での法人の信用力	——
モノ	農地集積	経営の継続性による農地集積の維持	解散が困難
	農地購入	農地中間管理機構による現物出資	出資買取りの個人出資者負担
	農地承継		贈与税納税猶予適用停止の可能性
カネ	制度融資	融資枠の拡大	過剰投資の危険性
	資金調達	出資の募集による資金調達 アグリビジネス投資育成(株)の利用	過剰投資の危険性
	補助金	三戸以上共同法人による補助事業	共同経営による意思決定の遅延
	社会保険	報酬比例の厚生年金受給権獲得	年金保険料の負担増加 従業員保険料の負担
	所得税	代表者報酬の給与所得控除による節税	法人住民税均等割の負担
	消費税	設立2事業年度の消費税免税 機械施設の譲受け等による消費税還付	事業譲渡に伴う消費税負担
	法人税	農業経営基盤強化準備金 肉用牛免税	役員給与の設定による所得税負担
	情報		
情報	交流	同一志向の経営者との交流	地域の一般農業者との意識の差
	指導	法人協会等による情報提供	——

2) 法人形態の選択



法人形態は、出資者が1人でも設立できる株式会社が一般的です。農事組合法人の場合、出資者が3人以上必要となります。ただし、家族経営であっても家族従事者が3人以上いれば、3人以上の家族従事者が出資者となって農事組合法人を設立することができます。農事組合法人には「特殊支配同族会社の役員（表7）法人形態の違いによる制度の違い

給与の損金不算入」が適用されなかったため、かつては農事組合法人を選択することもありましたが、この制度が廃止されたため、家族経営で農事組合法人を選択するメリットはほとんどなくなりました。

法人で肉用牛免税の適用を受けるには、農業生産法人となる必要があります。農業生産法人となるには、①法人形態要件、②事業要件、③構成員（出資者）要件、④業務執行役

		農事組合法人	合同会社	株式会社(非公開会社)※
根拠法		農業協同組合法	会社法	
事業		①農業にかかる共同利用施設の設置・農作業の共同化に関する事業、②農業経営、③付帯事業	事業一般	
構成員	資格	①農民、②農協・農協連合会、③現物出資する農地中間管理機構、④物資供給・役務提供を受ける個人、⑤新技術の提供に係る契約等を締結する者、⑥アグリビジネス投資育成(株)	制限なし（農業生産法人の場合は、農地法により、常時従事者、農地提供者等に制限）	
	数	3人以上	1人以上（上限なし）	
構成員である従事者への分配		①給与（確定給与） ②従事分量配当 のいずれかを年度ごとに選択可	給与のみ	
意思決定		1人1票制による総会の議決	1人1票制	1株1票制
役員の数		①理事1人以上（必置・組合員のみ） ②監事（任意・組合員外も可）	業務執行社員	①取締役1人以上（必置・株主外も可） ②監査役（任意・株主外も可）
役員の任期		3年以内	制限なし	原則：取締役2年・監査役4年、10年まで延長可（特例有限会社は制限なし）
雇用労働力		組合員（同一世帯の家族を含む）外の常時従事者が常時従事者総数の2/3以下	制限なし	
資本金		制限なし	制限なし	
決算広告義務		なし	なし	義務あり（特例有限会社はなし）
法人税	税率	①構成員に給与を支給しない法人（協同組合等） 年所得800万円以下 15% 年所得800万円超 19% ②上記以外（普通法人）右と同じ	資本金一億円超の法人 ※23.4% 資本金一億円以下の法人 年所得800万円以下 15% 年所得800万円超 ※23.4% ※平成28年度税制改正による	
	その他	同族会社の留保金課税の適用なし（会社でないため）	同族会社の留保金課税の適用あり（平成19年度税制改正で中小企業を除外）	
事業税		農業生産法人が行う農業（畜産業、原則として農作業受託（注）を除く）は非課税 特別法人年400万円超4.6% 上記以外は右記の資本金1億円以下の法人と同じ	資本金1億円超の法人 外形標準課税 資本金1億円以下の法人 年所得400万円以下 3.4% 年所得400万円超800万円以下 5.1% 年所得800万円超 6.7%	
定款認証		不要	不要	要（5万円程度）
設立時の登録免許税		非課税	資本金の7/1,000（最低6万円）	資本金の7/1,000（最低15万円）
組織変更		株式会社に变更可 合同会社への直接変更は不可	株式会社に变更可 農事組合法人への変更は不可	合同会社に变更可 農事組合法人への変更は不可

※特例有限会社を含む。

員要件の全てを満たす必要があります。

3) 資本金

畜産経営など多額の棚卸資産がある経営を法人化する場合には、法人が設立時に棚卸資産を譲り受けることで、課税売上げを上回るような多額の課税仕入れとなることがあります。こうした場合、法人が課税事業者となることで消費税の還付を受けることができます。資本金を1000万円以上とすれば「新設法人」として、設立から2事業年度が課税事業者となります。このため、畜産経営などのように多額の運転資金を要する経営は、資本金を1000万円以上とすると良いでしょう。

ただし、資本金が1億円を超えると、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が適用されなくなったり、通常の法人税に留保金課税が上乘せされたりしますので注意が必要です。このため、資本金は1億円以下としておくのが無難です。なお、農事組合法人の場合は、会社法人ではないので、たとえ同族経営であっても同族会社になりません。

なお、資本金が1000万円を超えると、法人住民税の均等割が7万円（道府県民税2万円、市町村民税5万円）から18万円（道府県民税

5万円、市町村民税13万円）と負担が増えます（資本金1億円以下で従業者数50人以下の場合）。資本金が1000万円を超えると1億円までは税務上の取扱いは変わりません。なお、資本金1000万円未満で設立した法人が当初から課税事業者となるには「消費税課税事業者選択届出書」を提出する必要があります。

4) 法人化の時期

法人に棚卸資産や固定資産を譲渡すると個人事業としての消費税の納税額が多額になるので、納税資金に注意する必要があります。このため、年の始めに法人を設立し、第1期目を短くして早めに法人の決算を迎えるようにすることで、個人の消費税の納税資金を法人の消費税の還付金で賄う方法が考えられます。

例えば、法人を2月に設立して3月決算とすれば、法人の第1期の申告は5月で8月頃には法人で消費税の還付を受けられます。一方、個人の消費税申告は翌年の3月末日が期限で、振替納税なら4月下旬が納期限となるので、資金繰りに問題が生じません。

今回は法人化の注意点と法人化による経営継承に関してよくある質問を紹介します。

（表8）法人設立の際の届出等一覧

書類名	提出期限等
法人設立届出書	2か月以内
青色申告の承認申請書	3か月以内（設立第1期の期末日まで）
給与支払事務所の開設届出書	速やかに
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書	提出の翌月以後に支払う給与等から適用
消費税の新設法人に該当する旨の届出書	資本金1000万円以上の場合：速やかに（法人設立届出書への記載で提出不要）
消費税課税事業者選択届出書	資本金1000万円未満で課税事業者選択の場合：設立第1期の期末日まで

セミナー

経営技術

畜産経営分析の基礎を学ぶ（第4回）
—経営成果の把握—

編集部

はじめに

このコーナーでは、畜産経営支援協議会がこれまで作成した報告書の中から「早期改善のための畜産経営支援マニュアル」をもとに、畜産経営の経営分析の基礎である、①畜産経営の性格、②損益計算書の見方、③貸借対照表の見方、④経営分析、⑤損益分岐点分析について、数回にわたり解説します。

今回は、経営分析について解説します。

3. データを基にした経営分析

1) 経営分析の種類

第2回に掲載した「2. 損益計算書の見方」と第3回に掲載した「3. 貸借対照表の見方」では、個人経営で青色申告している場合における財務諸表の見方について解説してきました。

ここからは、これらのデータを基にした経営分析について解説します。

経営のサイクルは、Plan-Do-Seeの繰り返しです。経営分析は、このサイクルのSeeになります。経営分析の目的の一つは、経営の課題点を早期に発見することにあります。

Plan-Do-See

Plan-Do-Seeとは、Plan（計画）・Do（実行）・See（分析）という経営管理の基本的なサイクル（流れ：マネジメントサイクル）を示しています。

経営分析は、この中のSeeに当たります。財務諸表や技術成績等の情報を基に、経営実績の把握と改善点の摘出を行います。

経営分析の方法を大きく分けると、収益性分析、生産性分析、安全性分析の3つに分かれます。

3つの分析方法について詳しくは、2)～4)で解説しますが、経営の課題点を発見するためには経営データの比較が必要です。

ここでは、経営データの比較方法など経営分析にあたってのデータの使い方について3つの方法を解説します。

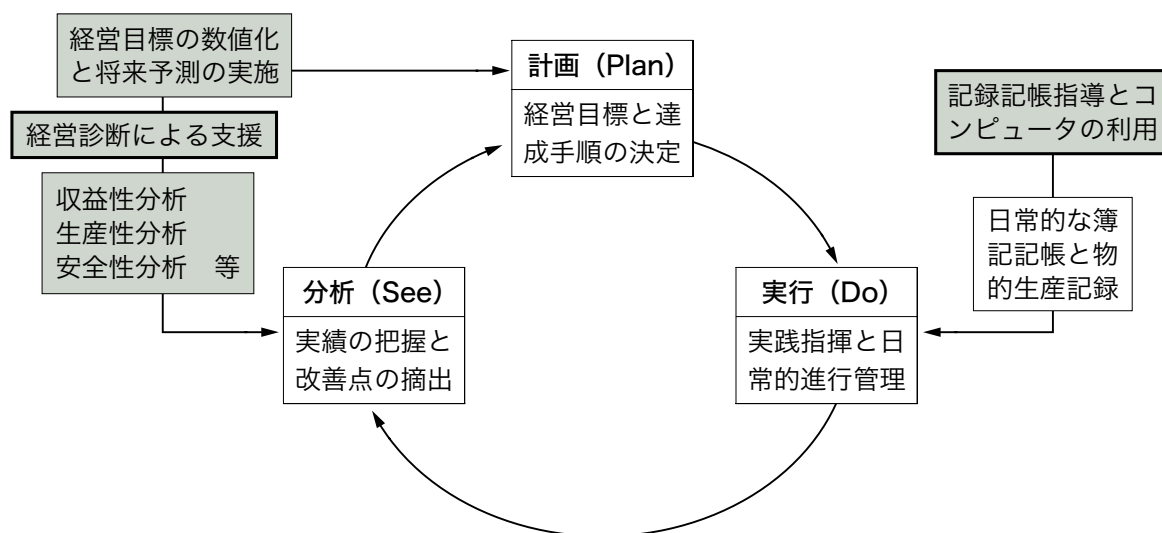
(1) 時系列分析（自己の経営における過去のデータとの比較）

まずは、自己経営における過去の経営データと比較する方法があります。

例えば、

□ 前年度に比べて、販売金額が増加して

図 マネージメントサイクルと経営支援の内容



〔参考：PDCA〕

PDCAとは、P (Plan)・D (Do)・C (Check)・A (Action or Act) という事業活動の「計画」「実施」「確認」「改善」をあらわし、経営管理を行う具体的なサイクルを示しています。Plan-Do-Seeと同様ですが、ISO（国際標準化機構）ではPDCAを用いています。

PDCAは経営分析・管理だけでなく、組織管理全体に活用される考え方であり、組織全体にわたるPDCAから、家族・従業員の作業単位のPDCAまで様々な単位に応用されます。

組織管理全体レベルのPDCA事例は、「社長や執行役員などトップが方針を決定し（P）、これを元に生産活動を行い（D）、ミスやトラブルがないことを監視し（C）、あればこれを改善する（A）、というサイクルを繰り返すのです。

家族や従業員レベルのPDCA事例は、「朝、効率的な農作業実施のため、その日の手順を決め（P）、その手順で農作業を行い（D）、うまくいったところとダメだったところを確認し（C）、非効率だったところは翌日はうまくいくように改善してみる（A）、などのサイクルをとります。

このように、どのような組織レベルであろうと、当期の成果から次期の生産や管理を行うための計画を作成することが重要です。

いるのか、減少しているのか？

このような確認作業を「時系列分析」と言

- ☐ 経費が増加しているのか、減少しているのか？
- います。

(表3) 貸借対照表の要約(平均残高)

借 方		貸 方	
流動資産		流動負債	2,812,422
当座資産	2,778,618	固定負債	8,522,517
棚卸資産	4,311,559	資本	10,308,729
計	7,090,177		
固定資産	14,553,491		
資産 計	21,643,668	負債・資本 計	21,643,668

(2) 横断面分析(他経営との比較分析)

また、同じような営農類型における他の経営との比較も有効です。このような作業を「横断面分析」と言います。

(3) 比率分析

上記(1)、(2)の方法で数値の比較分析を行う際、1年間の経営実績等をそのままで用いると、年度間や経営間で経営規模が違えば、余り意味がありません。

そこで、収入に対する経費の比率や全体経費に占める個々の費目の割合、収入と借入金残高の比率等を用いることで、分析しやすくなります。このような分析を「比率分析」と言います。

(1)、(2)、(3)の方法を組み合わせ、経営を分析していくことになります。

なお、データを用いる場合に留意すべき点は、損益計算書が1年間のフローのデータであるのに対して、貸借対照表はある時点でのストックのデータであることです。

したがって、貸借対照表は計測する時点で数値が大きく変化します。そこで、表3のよ

うな平均残高【(期首残高+期末残高)÷2】を用いる方法があります。

続いて、これらのデータを使って経営を分析していく方法を解説します。

2) 収益性分析

1つ目の分析方法として、経営の収益(儲け)を把握し、その水準の高低や収益産出の効率を分析することで、経営の課題点等を把握するのが、収益性分析です。

経営継続に必要な収益を確保しているか否かが経営の最大の判断基準であり、家族経営においては所得が家族の生計費を賄っているか、さらには経営発展のための蓄積ができているかがポイントとなります。また、労働時間当たり所得や家畜単位当たり所得が他経営等に比べどのような水準にあるかを分析することにより、収益性の高低やその要因を把握します。

ここで、「利益」に着目してみましょう。

図6では当期利益の推定を行っています。

所得ではなく利益に着目する理由は次のとおりです。

(図6) 利益の推定

$$\begin{array}{rclclcl} \text{当期利益} & = & \text{控除前所得} & + & \text{事業主借} & - & \text{事業主貸} \\ 1,432,869 & = & 8,795,169 & + & 1,240,259 & - & 8,602,559 \end{array}$$

経営の発展過程は、いわば、家族経営から企業経営への流れです。家族経営であっても所得の確保に加え、投下した資本がどの程度経営に還元されているかを見ていく等、より企業的なものの見方が経営の発展にとって必要です。そこで、ここでは企業が追求する「利益」の視点で経営を見てみます。

図6で控除前所得とありますが、青色申告特別控除前の所得金額④⑥のことです。控除前所得には、事業主の労働報酬部分が含まれています。すなわち、下式のようになります。

$$\begin{array}{l} \text{控除前所得} \\ = \text{当期利益} + \\ \text{事業主の労働報酬部分} \end{array}$$

ここでは、事業主の労働報酬部分が分からないので、事業主の労働報酬部分を下式のように推定しています。

$$\begin{array}{l} \text{事業主の労働報酬部分} \\ = \text{事業主貸} - \text{事業主借} \end{array}$$

さらに当期利益は、下式のとおり3つの要素から構成されています。経営に投下された生産要素（家族労働（事業主も含む）、自己

資本、土地）のうち、家族労働（事業主も含む）に対する労働報酬部分が除かれていることになります。

$$\begin{array}{l} \text{当期利益} \\ = \text{企業利益} + \text{自己資本利子} \\ + \text{自作地地代} \end{array}$$

自己資本を負債で調達、また、自作地を借入地で調達したとして、擬制的に計算された費用です。これらの費用は機会費用とよばれるものです。当期利益から、これら2つの機会費用を控除した残りが企業利潤になります。企業利潤は、経営者（事業主）の経営リスクへの挑戦に対する報酬ということになります。

図7に収益性分析の指標を示しました。3つの指標の中で最も重要な指標が総資本利益率です。総資本は、表3の借方合計金額（資産の合計金額）、または貸方合計金額（資本と負債の合計金額）です。すなわち、経営で運用されている、または調達されている資金の総額ということになります。総資本は、経営に投下されている資金総額と言ってもいいでしょう。当該金額に対する利益の割合が大きければ大きいほど、収益性が高いというこ

(図7) 収益性分析の指標

総資本利益率	=	当期利益	÷	総資本	×	100
6.6%	=	1,432,869	÷	21,643,668	×	100
売上高利益率	=	当期利益	÷	売上高	×	100
4.1%	=	1,432,869	÷	34,572,638	×	100
総資本回転率	=	売上高	÷	総資本		
1.6回	=	34,572,638	÷	21,643,668		

とになります。

図7では総資本利益率が6.6%になっています。ここで、総資本を現在の畜産経営以外に投下した場合に獲得が可能となる利益率と比較することも重要です。例えば、前述のように生産費計算では、自己資本利子の計算に4%を想定していますので、この4%と比較することもできます。6.6%は、4%よりも上回っていますので、優れた収益性といえるでしょう。

さて、総資本利益率、売上高利益率、総資本回転率の式を見ると、売上高を媒介として、下式の関係になっていることが分かります。

$$\begin{aligned} \text{総資本利益率} \\ &= \text{売上高利益率} \times \\ &\quad \text{総資本回転率} \end{aligned}$$

総資本利益率を高めるためには、売上高利益率と総資本回転率をバランス良く高めるか、どちらか一つの指標を高めるという戦略

があります。この戦略は、畜種によっても異なります。相対的に生産工程の短い中小家畜では、総資本回転率の向上を追求する傾向に、生産工程の長い大家畜では、売上高利益率の向上を追求する傾向にあります。

レベルアップ

図7の総資本利益率では、分母に総資本ということで、負債が含まれています。他方、分子の当期利益には、負債に対する費用（利子割引料）がすでに控除されています。そこで、分子と分母の整合性をとるために、分子に利子割引料の266,180円を加えて、総資本利益率を計算するという方法もあります。この場合は、7.9%になります。是非、計算してみてください。

以上、3つの経営分析のうちの収益性分析について説明しました。次号では、生産性分析と安全性分析について解説します。

お知らせ

各種補填金・交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン事業)の補填金単価について〔平成28年4・5・6月分〕

平成28年4・5・6月に販売された交付対象牛に適用する肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱（平成25年4月1日付け24農畜機第5478号）第6の補填金単価（確定値）については、下記のとおりです。

なお、平成28年4・5月に販売された交付対象牛に適用する同要綱附則9の精算払の額については、下記の確定値と概算払の補填金単価の差額となります。

記

(表1) 全国

販売月	肉専用種 (地域算定県を除く)	交雑種	乳用種
平成28年4月確定値 (概算払)	— (—)	— (—)	— (—)
5月確定値 (概算払)	— (—)	— (—)	— (—)
6月確定値	—	—	—

(表2) 地域算定県（肉専用種）※

販売月	岩手県(日本短角種)	広島県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
平成28年4月確定値 (概算払)	13,100円 (5,100円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5月確定値 (概算払)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
6月確定値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 各県の算定結果です。

注1：牛肉・稲わらからの暫定規制値等を超えるセシウム検出に関する緊急対応策のうち肥育経営の支援対策（特例措置）として、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の平成23年度第2四半期以降の補填金について、月毎に支払う方式としています。

注2：平成26年度より、四半期の最終月以外に販売された交付対象牛について、肥育牛補填金の概算払を行うこととしています。精算払については、四半期の最終月の補填金交付とあわせて行います。

注3：概算払は、配合飼料価格安定制度の当該四半期の補填金がないと仮定して計算した額より4,000円/頭を控除した額としています。ただし、控除した額が1,000円/頭未満の場合は概算払を行いません。なお、配合飼料価格安定制度の補填状況については、下記のホームページをご参照ください。

一般社団法人全国配合飼料供給安定基金 (<http://www.esakikin.or.jp/new.html>)

一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金 (<http://www.tikusankikin.com/hotenkin/index.html#01>)

一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金 (<http://www.zennikki.or.jp/>)

注4：補填金交付額に見合う財源が不足する場合等、上記補填金単価を減額することがあります。

注5：生産コストには物財費及び労働費等に加え、平成25年7月分からと畜経費を算入しています。

注6：平成26年4月分から、消費税抜きで算定しています。

2. 肉用子牛の平均売買価格及び生産者補給金交付単価〔平成28年度第1四半期〕

農林水産省は、平成28年7月20日官報で、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく肉用子牛生産者補給金制度の平成28年度第1四半期（平成28年4月から6月まで）の平均売買価格及び補給金単価を表3の通り公表しました。

（表3）肉用子牛の平均売買価格及び補給金単価

単位：円／頭

		黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格		337,000	307,000	220,000	133,000	205,000
合理化目標価格		280,000	257,000	149,000	90,000	147,000
28年度 第1四半期	平均売買価格	797,900	695,900	508,100	229,300	387,800
	補給金単価	—	—	—	—	—

3. 肉用牛繁殖経営支援事業に係る四半期別品種区分別支援交付金単価〔平成28年度第1四半期〕

（独）農畜産業振興機構は、平成28年度第1四半期における販売又は自家保留された肉用子牛に係る肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱第3の4の(1)に規定する支援交付金の単価を表4の通り公表しました。

（表4）肉用子牛の平均売買価格及び支援交付金単価

単位：円／頭

区 分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
①保証基準価格	337,000	307,000	220,000
②28年度第1四半期平均売買価格	797,900	695,900	508,100
③発動基準	450,000	410,000	290,000
④支援交付金単価 (③－② (②<①の場合は①))×3/4	—	—	—

注：100円未満切り捨て

4. 養豚経営安定対策事業の養豚補填金単価〔平成28年度第1四半期〕

（独）農畜産業振興機構は、平成28年度第1四半期に販売された交付対象の事業対象肉豚に適用する養豚経営安定対策事業実施要綱第4の2の(7)のアの(ア)の養豚補填金単価を表5の通り公表しました。

（表5）養豚補填金単価の算定

単位：円／頭

平均粗収益	(A)	39,231
平均生産コスト	(B)	33,099
差額	(C)=(A)－(B)	6,132
補填金単価	(C)×0.8 (注)	(A)>(B) 補填なし

注1：100円未満の場合、補填金単価を設定しない。10円未満切り捨て。

注2：平成26年度第1四半期分から、消費税抜きで算定しています。

あいであ & アイデア

(株)三重加藤牧場の取り組み ①フォークリフトを利用した給餌機

(一社)三重県畜産協会 谷口 萌子

三重県四日市市で1000頭を超える規模の黒毛和牛一貫経営を営む(株)三重加藤牧場では、「作業を効率よく行うこと、作業員による作業のムラがないこと」を追求しています。また、牛舎にハエが見当たらないなど、より牛がリラックスできる環境づくりに努めています。本稿では、3回にわたり(株)三重加藤牧場の省力化等の取り組みを紹介します。

フォークリフトの油圧を動力にした給餌機

同牧場では、フォークリフトを利用した2種類の給餌機を考案し、実際に活用しています。1つ目は、フォークリフトの油圧を動力に、濃厚飼料と粗飼料を混合した飼料を与えるものです。フォークリフトを利用しているため、餌場の高さに合わせてリフトの高さを調整し、給餌することができます。

粗飼料と濃厚飼料を別々に人の手で給与すると、給与量に個人差が出てしまうため、これを混合して誰がやっても同じ配合で給餌できることを考え、このような給餌機を考案しまし



フォークリフトを利用した給餌機



この中で混合しながら給餌します



フォークリフトを操作する加藤さん



初代軽トラ給餌機

た。初代給餌機は、軽トラの上に攪拌機を乗せ、田植え機のエンジンで動かすもので、計量した濃厚飼料を攪拌し、直接飼槽へと運び給与しました。押し車に入れて運びバケツで給与していたころに比べ、格段に省力化できたそうです。現在は、粗飼料と濃厚飼料を攪拌してTMRとし、フォークリフトで

給与しています。

乳牛によく利用されるTMRは、和牛にも効果的だと加藤さんは考えています。粗飼料と濃厚飼料を混ぜることで、牛はエサを選び好みせずに食べることができるため、肉質のばらつきをなくして均一化する効果があるとのこと。

また、残った飼料は、業務用の掃除機（スイーパー）で吸い取り、ほうきでの掃除は行っていません。ここでも、省力化を実現するとともに作業によるムラをなくし、牛舎内を隅々まで清潔に保っています。

フォークリフトでロールを解体しながら給餌を行う給餌機

2つ目は、粗飼料のロールを解体しながら給餌を行う給餌機です。固く巻かれたロールは、手でほどくと30分程かかり、時間だけでなく多大な労力も要します。

そこで、くるくる巻かれたロールは、逆回転させれば簡単にほどけるのでは、と考えました。利用したのはエレベーターワゴン後部の刈り取った草をかき出す部分で、そこにロールをあて、ほどきながら給与できるよう角度を調整しました。これを利用すると、通路を走る間に、ロールを

ほどきながら餌場へと運べるので、作業時間を大幅に短縮することができました。

また、フォークリフトを使用するため、通路にロールを置いておく必要がなく、牛舎を綺麗に保つことができ、作業性も向上しています。



フォークリフトのロールほぐし機



ほぐしながら給餌中



あっという間に終了！



天井に上げられたロール

(筆者 (一社)三重県畜産協会 価格対策課 主事)